

令和2年度 事務事業総点検表(1次評価)

企画局

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
企画課	54	国への提案・要望活動事業	- -	市(直営)	来年度の国予算編成への提案・要望による市政の重要事業推進	国制度や予算への提案・要望事項をとりまとめ、年2回(6月、11月)、関係省庁等へ提案・要望書を提出する。	提案・要望のとりまとめ件数	15項目/回(新規1件以上)	①6月中止 ②11月28項目(新規6件)	一般	1,777	-	662	2.0	0.0
企画課	55	東静岡地区「アート&スポーツ/ヒロバ」開設・運営事業	H 29 -	市・補助等(直営・交付先)	「文化・スポーツ等の拠点」として位置付けた東静岡市有地を、本格的な整備方針が決定するまで、「賑わいづくりの実験場」として利活用する。	「まちは劇場プロジェクト」及び「2020年東京オリパラ」を見据えた取組として、大道芸・ダンス・音楽等の様々なジャンルとともに、ローラースポーツやホビー等のイベントを実施する「アート&スポーツ/ヒロバ」を運営する。	①実行委員会の開催 ②各作業部会の開催	①2回 ②6回	①3回 ②9回	一般	56,340	-	56,340	2.0	0.0
企画課	56	土地開発公社事務費負担金	- - -	補助等(交付先)	公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地の取得、管理、処分等による都市基盤整備等の推進	市の依頼に基づき、公共事業などに必要な公共用地を先行取得する。付帯等事業として、保有土地における月極駐車場運営事業等を行う。	負担金の交付	交付実施	交付実施	一般	26,110	-	17,863	1.0	0.0
企画課	57	(仮称)駿河学びのまちづくりランドデザイン策定事業	H 31 - R 2	市(直営・委託)	本市5大構想に基づき、静岡・清水2つの都心の中間に位置する「東静岡・草薙地区」において、「学びの拠点」に相応しいまちづくりを進めることで、市域全体の持続的発展に繋げる。	学識経験者等で構成される検討会(4回)での意見を踏まえて、ランドデザインを策定する。	検討会の開催	4回	4回	一般	3,129	-	2,951	1.0	0.0
企画課	58	大内新田地区土地利用可能性検討調査事業	R 1 -	市(直営)	「リニア中央新幹線」の開業に伴い、本市に生じると想定される影響とその対策について、官民連携により、調査・研究を行う。	①リニア中央新幹線開業後のまちづくり研究会の設置及び開催 ②先進都市視察	①委託業務の実施件数 ②地域住民との意見交換会開催回数	①1件 ②3回	①1件 ②4回	一般	3,000	-	2,915	0.2	0.0
企画課	59	リニア中央新幹線開業後のまちづくり研究事業	R 1 -	市(直営)	「リニア中央新幹線」の開業に伴い、本市に生じると想定される影響とその対策について、官民連携により、調査・研究を行う。	①リニア中央新幹線開業後のまちづくり研究会の開催 ②先進都市視察	①リニア中央新幹線開業後のまちづくり研究会の開催回数 ②先進都市視察回数	①3回 ②3回	①2回 ②実施なし(新型コロナウイルスの感染状況を考慮し見送り)	一般	811	-	96	0.2	0.0

成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)						実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					
		R1	H30	H29						
提案・要望活動の実施回数	2回	2回	2回	2回	国の予算編成時期等を踏まえ、6月は制度関係、11月は予算関係の提案・要望を重点的に実施することとしている。そのため、本市の重要事業推進に向け、国予算・制度に対して要望活動を2回実施することを目標値とする。	1回	C	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、6月に各省庁を訪問しての要望活動は中止となった。11月は訪問先を絞るなどの感染症対策を行ったうえで、要望活動を行い例年を上回る28項目(新規要望6件)の要望を行った。要望回数は年1回となったが、国予算・制度に対して要望活動を行うという当初の目的は概ね達成できた。	新型コロナウイルスの影響が長期化する中、コロナ禍でも要望活動が行えるようオンラインによる要望活動等の検討を行う。また、案件数も増加しており、より効果的な要望となるよう、各局と連携・調整し、要望内容の精査、要望書の書きぶりなどの改善を図っていく。
東静岡アート&スポーツ/ヒロハのローラースポーツパーク利用者人数 (※単位:人)	26,748	24,317	19,732	17,487	前年度実績の110%を目標とする。	24,790	A	A	活動指標を計画通り達成することができた。成果指標については、新型コロナウイルスの影響による緊急事態宣言を受け、44日間閉鎖したことから、目標に届かなかったものの、前年度と比較すると、473人の増加となった。	オリンピックやコロナによる一人で楽しめるスポーツの需要の高まりをしっかりと取り込むよう、引き続き広報活動や初心者向けのスクールなどを行い、利用者の増加に努める。
市による土地の買戻し件数	5件	5件	3件	3件	「静岡市土地開発公社の経営健全化等に関する計画」において、市の依頼に基づき公社が取得した用地は、取得後5年以内に市による買戻しを行うこととしている。これを遵守したうえで各種整備計画を推進しているため、計画の進捗に合わせた土地の買戻し件数を目標値に設定している。	10件	S	A	公社の事業計画に基づき適切に土地の買戻しが行われ、活動指標及び成果指標ともに達成することができた。	引き続き、計画的かつ着実な土地の買戻しがなされるよう、公社との連携を図っていく。
ランドデザイン の策定	策定	—	—	—	ランドデザイン策定を目標とする。	策定	A	A	計画どおり、令和2年度中に「駿河まなびのまちづくりランドデザイン」を策定した。	本事業は令和2年度で終了。
土地利用(案) の検討実施	実施	-	-	-	土地利用に際しての所与の条件を整理し、その可能性を広く探っていく必要があることから、土地利用(案)の検討実施を成果指標として設定した。	実施	A	A	土地利用について、委託業務を実施し、地元への説明会を実施したことにより、計画通り土地利用(案)を検討することができた。	令和2年度に作成した土地利用(案)について、庁内関係課との調整や、地域住民と意見交換を実施しながら進めていく。
今後の調査研究 の方針決定	実施	—	—	—	次年度以降の事業実施に向け、方針を決定しておく必要があるため。	実施	A	A	<ul style="list-style-type: none"> 委員8名で構成する「静岡市リニア中央新幹線開業後のまちづくり研究会」を、予定どおり設置した。 当初、3回の研究会開催を予定していたが、2回の研究会開催で、今後の調査研究の方針決定ができたことから、開催回数が1回少なくなった。 また、先進都市視察については、新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、実施を見送った。 成果指標が達成できていることから、評価はAとした。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、令和2年度の研究会で得た委員意見等を基に、リニア開業に伴う影響について調査研究を行う。 調査研究の結果を踏まえ、対応策の議論を、引き続き進めていく予定。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
企画課	60	大学連携事業	H 26 -	市・補助等(直営・交付先)	大学と市が互いに持つ知識・経験を活用し、各種連携事業を実施することで、地域の発展と人材の育成を図る。	①地域課題解決事業の実施 ②地方創生推進サテライトの設置 ③ふじのくに地域・大学コンソーシアム負担金	①地域課題解決事業採択件数 ②サテライトの設置 ③負担金の交付	①20件 ②設置 ③交付	①19件 ②設置 ③交付	一般	13,538	—	7,438	0.4	0.0
企画課	61	総合教育会議	H 27 -	市(直営)	市長と教育委員会が、十分な意思疎通を図り、本市教育の課題及びあるべき姿等を共有しながら、連携して効果的に教育行政を推進する。	総合教育会議の開催	会議の開催回数	2回	2回	一般	128	—	48	0.4	0.0
企画課	62	高等教育のあり方検討推進事業	H 28 -	市(直営)	地域振興、地方創生の礎として、地域を担う人材を地域の中で育てるため、多様な視点から本市に求められる高等教育のあり方を検討し、高等教育のあるべき姿とそれに対する方策を明らかにする。	①検討会の開催 ②各種調査の実施	①検討会の開催回数 ②調査の実施	①2回 ②実施	①5回 ②実施	一般	3,000	—	592	1.0	0.0
企画課	63	SDGs推進事業	H 30 -	市・補助等(委託・交付先)	市民生活とSDGsが目指す理想の社会との距離感を近づけるため、世界に輝く静岡の実現に向けた国内外への「情報発信」及び市民認知度向上のための「普及啓発」、SDGsの「市政への組み込み」を推進する。	①SDGsシーズン等イベントの開催 ②国内外への情報発信 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、一部事業中止、延期、変更している。	①イベント開催回数 ②市外会議出席回数	①2回 ②5回	①5回 ②8回	一般	15,100	—	8,610	4.0	1.0
企画課	64	移住・定住支援事業	H 27 -	市(直営・委託)	首都圏等から本市への移住促進	①移住支援センター等相談業務の実施 ②移住フェア・セミナーの開催 ③お試しテレワーク体験事業の実施	①移住相談件数 ②移住フェア・セミナーの回数 ③お試しテレワーク体験事業の利用者数	①950件 ②12回 ③28人	①1,102件 ②17回 ③49人	一般	53,982	—	21,121	2.5	1.0
企画課	65	新幹線通学費貸与事業	H 28 -	市(直営)	若年層の地元就職を促進することで、転出抑制を図る。	本市に居住し、首都圏等の大学等へ新幹線で通学する30歳未満の学生を対象に、新幹線定期代の一部を無利子で貸与する。	新規申請者数	30人	27人	一般	58,870	—	16,673	1.5	1.0
企画課	66	指定都市市長会	H 17 -	市・補助等(直営・交付先)	地域の実情に則した、住民にとって最も効率的な行政サービスを提供できる体制の実現	指定都市市長会諸会議に参画し、本市意見を積極的に主張する。	指定都市市長会議の出席回数	3回	3回	一般	5,195	—	4,055	1.0	0.0

成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)						実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					
		R1	H30	H29						
地域課題解決事業の参加学生数	135人	213人	321人	—	参加学生数が事業目的の人材育成数であると考えため、過去の平均参加者数を目標値とする。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い今年度の参加者予定者は例年から大幅減少見込みのため、目標値は50%減とした。	117人	B	A	活動指標を計画通り達成することができた。成果指標については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、参加学生が例年より大幅に減少することを見込んで目標値を設定した。新型コロナウイルス感染症の影響(対面授業の回避、オンライン授業の促進など)が想定以上に大きく、学生の事業参加が進まなかったが、事業の目的は概ね達成できた。	令和2年度は、年度当初の緊急事態宣言の発令等の影響により事業開始が8月と大幅に遅れた。研究期間が短くなったことにより、地域課題への応募を見送った例もあったことが想定される。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況は見通せないものの、早期に事業開始し、1人でも多くの学生に参加していただけるよう事業を進めていく。
協議によって新たな事業に繋がった件数	3件	3件	3件	3件	扱ったテーマの件数から、協議によって新たな事業に繋がった件数を目標値とすることで、会議での協議で終わること無く、確実に改善に繋がっていることが確認できるため。	3件	A	A	活動指標で定めた計画どおりに会議を開催した。成果指標についても、議論したテーマについて、次年度以降の事業に繋げることができた。	会議の議論を更に活性化し、より実のあるものとしていくため、市長部局と教育委員会が課題を共有し、両者に共通し、解決策を検討するに相応しいテーマを設定していく。
検討会開催及び調査の実施による課題整理	実施	実施	実施	実施	次年度以降の検討に向け、現状の課題整理を終えていることが必要であるため。	実施	A	A	活動指標については、静岡大学が検討している法人統合・大学再編について協議する「静岡大学将来構想協議会」を通じて本市の高等教育の将来像を検討できた。成果指標については、年度末の協議会にてまとめを行い、本市高等教育の充実に向けて課題の整理を終えることができた。	今後の方向性及びその具体的な実現策を打ち出していくため、引き続き本市の高等教育のあり方の検討を進めていく。
市民のSDGs認知度	50%	46.50%	28.60%	—	H29及びH30に実施した「SDGsの認知度」に関するアンケート調査の結果を踏まえ、市民の半数が認知することを目標値とした。	66.00%	S	S	市民認知度50%を目標に掲げ、SDGsシーズンや各課様々なイベントを開催し、普及啓発事業を実施した結果、66.0%となり、目標を達成した。目標達成は、3年間継続して普及啓発事業を実施してきた成果と言える。	SDGsの認知度向上から実際の目標達成に繋げていくためには、企業・団体が自ら実践していくことが必要である。2019年10月から開始した「静岡市SDGs宣言」事業を継続実施し、優良事例の発掘及び企業・団体間の横展開を図られるよう、情報発信や連携機会の創出を図っていく。
移住相談者のうち本市への移住者数	72人	64人	65人	88人	過去3年間の平均値を目標値とする。	103人	S	S	オンラインを活用したイベントの実施により、時間や場所に捉われず移住相談が可能になったこと。また、庁内・官民連携によるワンストップ体制でのセミナー開催及びフェア参加により、相談件数が増加した。これに伴い、目標値を超える移住者数につながったと考える。	対面とオンラインそれぞれの特徴を活かしたハイブリッド型でのイベントを実施していくとともに、多種多様な移住ニーズに応えるため、庁内・官民連携による相談体制の充実を図っていく。
返還手続きを行った卒業生の地元就職率	65.9%	66.1%	64.8%	66.7%	返還手続きを行った卒業生のうち地元就職をした方の割合を目標値としている。過年度3年間の平均値(65.9%)を目標値とする。	68.6%	A	A	地元就職者の割合について計画通りに推移している。静岡市人口ビジョン推計の市外進学者全体の地元就職率(38.5%)と比較し、高い水準を維持している。	卒業後返還手続きを行わないため、事業利用後の進路状況の不明な方が複数存在する。申請から卒業予定日(貸与終了日)までの間に連絡がとれなくなり状況不明とならないように、在学確認(在学証明書の提出)の徹底や、返還手続きの案内強化を実施する。また、更なる地元就職率の向上のため、引き続き経済局等と連携し、利用者に対して効果的な就職情報の提供を実施する。
指定都市市長会として提案した事項の達成	1件以上	1件	1件	2件	影響度の高い指定都市市長会として要請・提案することにより、制度改正などにつながるため、毎年1件以上の提案事項の達成を目標とした。	1件	A	A	活動指標及び成果指標を達成することができた。指定都市市長会から共同提案した「特定医療費(指定難病)助成制度における申請書類の「性別」項目の削除」について、国への働きかけにより必要な措置が講じられた。	住民にとって最も効率的かつ効果的なサービスを提供するため、引き続き、指定都市市長会として国に提案を行っていく。

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費				⑨ 人工	
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
企画課	67	地方分権推進事業	- -	市(直営)	自治行政権、自治財政権、自治立法権を具えた、市民が主役の地方政府の確立	地方自治の本旨である団体自治と住民自治のさらなる充実強化に向け、国への提案募集方式及び県からの権限移譲を推進し、地方分権改革に効率的に対応する。	地方分権の推進に関する庁内説明会の開催回数	1回	1回	一般	158	-	0	0.5	0.0
企画課	68	静岡県、浜松市との連携推進	- -	市(直営)	静岡県、浜松市と協働・協調し、県勢の発展を目指す。	県勢の発展に向け、静岡県、浜松市と行政課題について協議等を行う。	会議等の実施回数	・静岡県:1回	1回	一般	397	-	40	1.0	0.0
企画課	69	静岡市・甲府市連携交流事業	H 18 -	市(直営)	中部横断自動車道の開通を見据え、両市の連携交流を通じて一層の発展を目指す。	静岡市・甲府市連携交流会議の開催連携事業の実施	会議の開催回数	1回	1回	一般	114	-	14	0.5	0.0
企画課	70	しずおか中部連携中枢都市圏の連携	H 29 -	市(直営)	静岡県中部地域の発展に資すること。	中部5市2町による連携中部5市2町首長会議等の開催	会議の開催回数	・首長1回以上 ・有識者1回以上	首長2回 有識者1回	一般	347	-	110	1.0	0.0
企画課	71	各種統計調査事業	H 15 -	市(直営)	各種行政施策等の基礎資料を得るため、統計法に基づく基幹統計調査を実施する。	基幹統計調査等の実施 ①工業統計調査 ②国勢調査	①指導員及び調査員の確保人数 ②調査員(指導員)説明会の開催回数	① 4,557人 ②6回	①4,446人 ②15回	一般	313,285	-	257,596	6.5	7.5
企画課	72	市勢統計調査等事務	H 15 -	市(直営)	基幹統計調査の結果等を、各種行政施策等の基礎資料とするため、統計資料を公表する。	各種統計資料について、静岡市統計書の刊行やホームページへの掲載により、公表する。	静岡市統計書の資料収集等刊行事務の実施	実施	実施	一般	2,284	-	2,061	0.5	0.5
アセットマネジメント推進課	73	アセットマネジメントの推進	H 24 -	市(直営・委託)	老朽化の進む公共施設の維持管理に係る財政負担の軽減や標準化を図り、健全で持続可能な都市経営の実現を目指す。	「静岡市アセットマネジメント基本方針」に基づき、総資産量の適正化と個別施設の長寿命化、民間活力の導入を図る。	アセット案件の各種相談の実施	実施	実施	一般	3,806	-	1,850	3.9	0.5
アセットマネジメント推進課	74	PPP/PFIの推進	H 29 -	市(直営)	効率的かつ効果的な公共施設等の整備等及び未利用市有財産の利活用を進めるとともに、新たな事業機会の創出や民間投資の喚起による経済成長を実現していくために、多様なPPP/PFIの導入を目指す。	「静岡市PPP/PFI導入優先的検討指針」に基づき、本市事業へのPPP/PFI手法の導入に必要な調査・検討を進めるとともに、民間事業者の知識習得と官民対話の機会を提供する。	地域プラットフォームの開催	実施	実施	一般	200	-	0	1.0	0.2
アセットマネジメント推進課	75	アリーナ整備の推進	H 31 -	市(直営・委託)	交流人口の増加や経済波及効果など大きな効果をもたらす、選ばれ稼げるアリーナの整備を目指す。	候補地における市場調査、騒音調査、振動調査、交通調査等を実施する。	アリーナ誘致関連調査業務の実施	実施	実施	一般	20,008	-	18,485	2.2	0.1

成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)						実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					
		R1	H30	H29						
地方分権に関する国や県との協議回数	1回以上	1回	2回	2回	住民がより良い行政サービスを享受できるよう、現行制度下における基礎自治体の機能強化を図るため、国や県と毎年1回以上の協議を実施することを目標とした。	1回	A	A	活動指標及び成果指標を達成することができた。地方分権改革に関する提案募集方式を活用した内閣府への事前協議の実施により、地方分権の推進を図った。	さらなる行政サービスの向上のため、引き続き、国と協議を行い、制度改正等を目指していく。
協議件数	5件以上	5件	5件	5件	両指定都市の連携・協力によって地域発展を牽引していくため、また、静岡県と両指定都市の連携・協力によって県勢の発展を牽引していくため、毎年5件以上の協議を実施することを目標とした。	5件	A	A	活動指標及び成果指標を達成することができた。中部地域サミット、県・市町連携推進会議における協議や、静岡市浜松市企画課担当課長会議の開催により、県、浜松市との連携を図ることができた。	三者共通の課題である人口減少対策等について、今後も連携して取り組んでいく。
協議件数	2件以上	—	—	—	静岡市・甲府市連携交流会議での協議件数を目標とした。	2件	A	A	活動指標及び成果指標を達成することができた。連携交流会議の開催や連携事業の実施により、甲府市との連携強化を図ることができた。	中部横断自動車道の中央自動車道までの開通を見据え、さらなる連携交流の促進を図る。
協議、合意した件数	1件以上	1件	1件	2件	中部5市2町が情報交換及び共通する行政問題に関する協議を行い、この地域の発展に資するため、毎年開催する中部5市2町首長会議で協議し、合意した件数を目標とした。	1件	A	A	活動指標及び成果指標を達成することができた。首長会議及びビジョン懇談会において、来年度ビジョン事業のテーマなどを協議し、圏域間(中部5市2町)の情報共有等を図ることができた。	圏域が一体となってビジョン事業を実施していくため、市町間の連携や、各市町における企画部署と所管課との連携をより強化し、積極的に情報交換・共有を行う。
調査実施率(実施件数/対象件数)	100%	100%	100%	100%	調査すべき調査客体等のすべてに対して調査を実施する必要があるため、100%を目標として設定した。	100%	A	A	活動指標及び成果指標を計画通り達成することができた。	登録調査員数が減少傾向にあり、適切に調査業務を実施するための調査員確保が困難となってきた。確保対策として、調査員の処遇改善等を国へ要望していく。
静岡市統計書発行部数	150部	150部	150部	150部	統計資料の提供手法である静岡市統計書の発行部数を、民間及び行政のニーズを充足できる部数として150部を目標値として設定した。	150部	A	A	活動指標及び成果指標を計画通り達成することができた。	統計資料の利活用ニーズの把握が困難だが、電話等の問合せ内容の情報集積により、ニーズ把握に努めていく。
総資産量の適正化に向けた、各施設の利用方針に関する機関意思決定数	3件	3件	3件	2件	過去の実績から設定	3件	A	A	公共建築物の施設の移転、統廃合等に関する事項について、各施設所管課との相談を実施し、3つの案件について、利用方針に関する機関意思決定を行った。	健全な都市経営の実現のため、総資産量の適正化は必須であり、取組を推進するためのルールづくりに取り組む。
平均参加社数	40社/回	41.5社/回	—	—	過去の参加状況から想定し設定(40社/回)	79社/回	S	S	プラットフォームの開催を2回予定していたところ、コロナ禍により、事業者等を集めた対面開催が困難となり第1回を中止した。第2回は、ウェブ会議システムを活用した結果、事業者の負担低減等の理由により、前年の約2倍の参加があった。	従来の集合型による開催を予定しているが、新型コロナウイルス感染症の影響によりウェブ開催となることも想定されるため、開催方法の改善及びコアメンバーの協力体制を整える。
市場把握、防振防音対策案等の調査検討	完了	—	—	—	令和2年度は候補地におけるアリーナの実現を目指すため、必要な調査を行っており、今後、アリーナ誘致の検討を進める上で必要となる項目を目標として設定した	完了	A	A	有力な候補地であるJR東静岡駅北口市有地(第17街区)において、民間主導でアリーナの整備をする際の規模や効果等を明確にする必要がある。そのため、複数の施設規模で事業手法、事業収支、市の支援策の必要性、経済波及効果等を調査研究する。	

①所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
	No.	②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計任用職員(人)
アセットマネジメント推進課	76	新清水庁舎の建設	H 29 -	市(直営・委託)	耐震性能や災害時の業務継続性等に課題のある現清水庁舎を再整備し、災害に強い防災拠点であると同時に、まちづくりの拠点となる新たな清水庁舎を建設する。	(令和2年3月再公告後、コロナの影響により5月に事業一時停止、9月補正にて債務負担行為の廃止)コロナ変革によりICTの進展が加速し、行政サービスが大きく変わることが予想されることから、コロナ後の庁舎のあり方研究を行い、新しい未来の庁舎のあり方を示す。	①国等の動向の把握、 ②民間簡易ヒアリング ③他都市事例の調査等 ④事業再開までのスケジュール作成	①実施 ②実施 ③実施 ④実施	①実施 ②実施 ③実施 ④実施	一般	30,393	—	28,052	3.9	0.2
デジタル化推進課	77	申請書ダウンロードシステム運営事業	H 24 -	市(直営・委託)	・市民や事業者が、インターネットを通じて申請書等の様式をダウンロードできるようにし、行政手続の利便性を高めることを目的とする。	①申請書ダウンロードシステムの運用管理	①申請書ダウンロード手続数	①1,000件	1,063件	一般	105	—	103	0.5	0.0
デジタル化推進課	78	静岡市公衆無線LAN整備事業	H 25 -	市(直営)	・地域活性化と住民の利便性の向上、観光施策の推進又は災害対応力の向上を図る。	①官民連携して、市内に公衆無線LANを整備	①作業部会、協議会の開催	①随時開催	①1回開催	一般	2,125	—	1,932	0.5	0.0
デジタル化推進課	79	電子申請システム運営事業	H 29 -	市(直営・委託)	・市民や事業者が、インターネットを通じてパブリックコメント等の行政手続をできるようにし、利便性を高めることを目的とする。	①電子申請システムの運用管理 ②県下34市町とポータルサイトを共有し、利便性向上	①電子申請手続数	①300件	①494件	一般	2,184	—	2,021	0.5	0.0
デジタル化推進課	80	情報化推進支援業務	H 25 -	市(直営・委託)	・ICT技術を活用した職員の働き方改革推進に向けた業務支援を行う。	①専門知識を有するコンサルタントの支援を受け各所属へのヒアリング及び研修	①システム導入前後のヒアリング及び研修	①6回	①3回	一般	1,000	—	132	0.5	0.0
デジタル化推進課	81	オープンデータカタログサイト運用保守業務	H 27 -	市(直営・委託)	・行政の透明性、信頼性の向上、市民参加、官民協働の推進及び経済の活性化、行政の効率化を図る。	①専用サイトにて市が保有する情報をオープンデータとして提供	①データセット提供数	①440件	①324件	一般	1,484	—	1,484	0.5	0.0
デジタル化推進課	82	マイキーID設定支援事業	R 1 -	市(直営・委託)	・マイナンバーカードの普及及び消費活性化のため、マイナンバーの広報及び利用に必要な設定の支援を行い、市民への利用を促す。	①静岡気分や電車・バス等での広報を実施 ②マイナポイント予約専用端末の設置及び支援員の配置	①広報実施数 ②設定支援割合(対新規マイナンバーカード交付枚数)	①5回 ②40%	①5回 ②36.9%	一般	33,000	19,784	31,199	1.0	0.0
デジタル化推進課	83	行政サービス利便性向上事業	R 2 -	市(直営・委託)	・行政手続を対話形式で案内する窓口手続支援サービスを導入し、行政サービス利便性向上を図る。	窓口手続支援サービス	窓口手続支援サービス導入の進捗割合	100%	100%	一般	7,700	—	5,500	0.5	0.0
デジタル化推進課	84	行政サービス利便性向上事業	R 2 -	市(直営・委託)	・窓口電子申請サービスを導入し、行政サービス利便性向上を図る。	窓口電子申請サービス	窓口電子申請サービス基盤構築の進捗割合	100%	100%	一般	14,520	—	0	1.0	0.0

成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)						実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					
		R1	H30	H29						
建設事業再開に向けた、新しい未来の庁舎のあり方に関する調査研究の進捗率	20%	—	—	—	令和2年度はコロナによる影響の簡易調査、令和3年度から2か年かけて専門業者の支援によるコロナ後の庁舎のあり方研究を進めるため、今年度は20%、令和3年度、4年度の各年度は40%の進捗として設定	20%	A	A	5月末に事務手続きを一時停止し、その後、年度中の再開は困難と判断し、9月議会において、関連予算(債務負担行為)を廃止した。その後、コロナの影響や、行政のデジタル化、働き方改革などにより、庁舎やオフィスのあり方がどの様に変化するかについて、国や関係機関、先進自治体の情報を収集するとともに、有識者、民間事業者とヒアリングを行い、今後の検討の方向性を整理した。	ポストコロナ時代に求められる庁舎は、デジタル化の急速な進展や感染症対策の必要性など、従来必要とされていた機能や規模が変わることが想定される。今後は、現計画を前提に、コロナ禍や、その影響を受けたデジタル化の進展による行政サービスなど様々な環境変化等を踏まえ、「新しい未来の庁舎のあり方等調査業務」により検討を進める。
ダウンロード件数	457,000件以上	456,569件	460,748件	365,022件	新型コロナウイルス感染症の影響により、掲載中の申請書類の利用の減少が見込まれるものの、新規申請書類の利用の増加も想定されるため、昨年度と同等の件数を目標とする。	553,710件	S	S	・新型コロナウイルス感染症の影響による特例措置等の申請書が新たに登録されたことに加え、従来の申請書の利用が増加したため。	次年度以降も各課に対し利用を促し、状況に応じた申請書を市民が利用できるように努める。また、市民から要望の高い申請内容を見やすい表示とするなど、見せ方についての工夫を行っていく。
広報活動の回数	年2回以上	1回	2回	2回	令和元年度開催の協議会で決定	1回	C	B	・商工会議所が発行している冊子への年1回の折込チラシによる広報は実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、その他広報の機会が得られなかったことから、実績が1回にとどまった。	次世代移動通信規格である5Gの整備が徐々に始まる中、現在の通信規格による公衆Wi-Fiスポットの継続について見直す時期を迎えていると判断している。このため、現行スポットの5G化を含め、通信事業者と協議を進めると共に、今後の目標について見直しを行う。
市民の利用件数	22,400件以上	31,946件	24,304件	19,271件	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント開催が中止となり、利用件数の大半を占めるイベント参加申込の利用件数が大幅に減少すると見込まれるが、その他の利用も考慮し、前年の7割を目標とする。	30,733件	S	A	・新型コロナウイルス感染症拡大に伴うイベント等中止による掲載項目の減少があった一方で、コロナ対策の協力金、助成金等を新たに電子申請システム利用とし、申請数が増加したことなどから、目標値を約37%上回った。	今後のデジタル化の推進に向け、可能な限りの手続の電子申請化を強く庁内に働きかけると共に、3月に調達した新システムへ申請を順次移行していくよう促していく。
ヒアリング及び研修の実施回数	4回以上	9回	—	—	導入検討の業務以外に働き方改革や行政のデジタル化などのプロジェクトに関する助言を各1回以上とする。	6回	S	A	・各課の新規業務の減少により、対するコンサル支援を受ける機会が減少したが、新型コロナウイルス感染症の影響によって市役所業務のデジタル化が求められたことにより、自治体DXに向けた助言を受けることができた。	市役所業務のデジタル化に向け、より効率的に推進できるように、スポット支援など助言の在り方について見直しを図っていく。
提供データの質の向上(機械判読に適したデータ提供形式の割合)	7%以上	7%以上	4%以上	—	提供するデータ形式の提供割合を評価指標とし、具体的にはオープンデータの特徴でもある機械判読を5段階にて評価する中で、一般的に機械判読に適する三段階目以降での提供割合を前年度以上とする。	17%	S	A	・公開中のオープンデータの利活用を推進するため、全データの見直しを行い、機械判読不可能なPDFデータ等について整理した結果、機械判読可能なデータ形式の割合が向上した。	機械判読可能なデータ形式を基本としたデータ提供について、未だ実施できていない部門への更なる周知を行う。また、政府の推奨データセットの提供数を拡大することで、機械判読可能で利活用できるデータ提供を進めていく。
マイナンバーカード交付枚数に対するマイナポイント予約端末利用数	40%	—	—	—	新規マイナンバーカード交付者に対してマイナポイント設定業務支援を行い、予約端末を利用した数を目標とする。	36.9%	A	A	・各区に設定支援員を配置し、市民に寄り添う形式で支援を行ったことで、目標値の9割以上を達成することができた。	本事業の終期である本年9月末まで、引き続き積極的な勧奨に努める。
窓口手続支援サービスの提供数	8種類	—	—	—	R03.1にサービス開始予定のため、サービスの提供数を目標とする。	8種類	A	A	・本年度目標であった「転入、転居、転出、出生、死亡、結婚、離婚、氏名変更」の8手続についてサービス提供を開始し、目指していた成果を達成できた。	当サービスについて、市民要望が高い業務へ拡充することとし、次年度は福祉・子育て分野に拡大させる。
窓口電子申請サービスの基盤構築	100%	—	—	—	R03.4サービス開始予定のため、サービスの基盤構築を目標とする。	100%	A	A	・令和3年4月にサービス提供環境構築を整え、目標を達成できた。	旧電子申請システムからの移行完了、また、新サービスにおいては新たに公的個人認証や電子決済サービスを実装すべく、関係部門との協議、導入を推進する。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工	
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)
デジタル化推進課	85	新技術実装推進事業	R 1 -	市(直営・委託)	・「静岡市職員テレワーク・ロードマップ」に基づき、長時間労働を前提としない生産性を重視した働き方を進める	①RPA導入業務(実証実験)	①RPA導入業務数(実証実験)	①1業務 ③3業務	一般	15,358	—	8,533	0.5	0.0
デジタル化推進課	86	情報通信基盤整備事業	R 2 -	補助等(交付先)	中山間地エリア等に未整備であった高度通信基盤設備(光ファイバー網)を設置する。	中山間地エリア等で電話回線を利用している対象世帯(5,600世帯)に向けて、公共インフラ設備部分の光ファイバー設備工事を実施する。	①事業の予算化 ②補助金交付事務	①実施 ②実施	一般	696,901	—	0	0.5	0.0
システム管理課	87	情報セキュリティ対策事業	H 17 -	市(直営)	・情報セキュリティ専門機関の支援を受けて、職員の情報セキュリティ意識の向上を図る。	①情報セキュリティ監査 ②eラーニング研修の実施 ③情報資産台帳の整備	①情報セキュリティ内部監査員の養成人数 ②eラーニング研修の実施回数 ③全庁的な情報資産台帳の棚卸回数	①20人 ②1回 ③1回	一般	5,445	—	5,113	3.0	2.0
システム管理課	88	住民情報システム(住民記録、税務、国保年金等)運営管理業務	S 60 -	市(直営・委託)	継続的な住民サービスの提供のため、住民情報システムの安定的で円滑な運用を図る。	・住民情報システムの運用並びに法改正及び組織改正に伴う軽微な改修、機能改善を実施する。 ・住民情報システムにかかるオペレーション及びデータ作成業務等を実施する。 ・住民情報システム等機器の賃借及び保守を実施する。	①委託契約 ②関係各課及びベンダーとの定例会開催	①24件 ②12回	一般	688,323	—	664,256	6.0	0.0
システム管理課	89	法改正対応等にかかるシステム改修業務	- -	市(委託)	継続的な住民サービスの提供のため、住民情報システムの安定的で円滑な運用を図る。	法改正等に伴う税務・国保年金システムの大規模なプログラム等の改修を実施する。	①委託契約 ②関係各課及びベンダーとの検討会開催	①5件 ②12回	一般	96,342	—	94,259	1.0	0.0
システム管理課	90	人事給与システム運用管理業務	- -	市(委託)	職員人事及び給与の事務管理を効率的に実施するため、人事給与システムの安定的で円滑な運用を図る。	人事給与システムの運用、維持管理及び法改正等に伴う機能の改修を実施する。	①委託契約 ②人事課及びベンダーとの定例会開催(書面開催含む)	①2件以内 ②4回	一般	21,446	—	21,330	1.3	0.0
システム管理課	91	統合型内部情報システム運用管理業務	H 29 -	市(委託)	本市における内部情報システム(財務会計、文書管理、グループウェア、庶務事務等)を一元管理し、各種事務を効率的に実施するため、統合型内部情報システムの安定的で円滑な運用を図る。	統合型内部情報システムの運用、維持管理及び法改正等に伴う機能の改修を実施する。	①委託契約(クラウド利用契約を含む)・賃借契約 ②関係各課及びベンダーとの定例会開催(書面開催含む)	①4件以内 ②12回	一般	96,457	—	91,180	2.5	0.0
システム管理課	92	その他各種システム運用管理業務	- -	市(委託)	内部組織における事務の効率的実施のため、各種システムの改修・開発を行い、システムの安定稼働を図る。	派遣常駐SEによる内部事務の電算システムの維持・開発を実施する。	①派遣契約 ②各種システムの開発・改修 ③内部情報システム主管課会議の開催(書面開催含む)	①1件 ②30件以上 ③1回	一般	18,718	—	18,678	0.2	0.0
システム管理課	93	市政総合ネットワーク運用管理業務	- -	市(委託)	市政総合ネットワークの安定運用を図る。	市政総合ネットワークの運用、維持管理を行う。	①委託契約・賃借契約 ②関係各課及びベンダーとの定例会開催(書面開催含む)	①16件以内 ②12回	一般	382,675	—	379,001	2.0	1.0

成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)						実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					
		R1	H30	H29						
RPA導入業務数(実証実験)	2業務	2業務	—	—	昨年度の業務数を上回ることを目標とする。	3業務	B	B	・年度当初の新型コロナ感染症拡大により予定していた業務が着手できず、対象業務の見直しが必要となり、設定目標の業務数の開発は達成できなかったが、実施業務数自体は昨年度を上回った。	効果検証により有用であった事業について、速やかに本運用を進める。ただし、これまでの成果を振り返り、RPA化した業務の維持に対し、現場における不安が生じている事例もあるため、次年度以降におけるあり方について改めて整理・検討する必要がある。
整備事業の予算化	整備事業の予算化	—	—	—	当初予算で要求を行っていないため、事業執行予算を補正予算にて確保する。	整備事業の予算化	A	A	・令和2年9月定例会で予算化し、補助事業実施事業者を決定した。なお、想定工期の関係から、整備完了を令和3年度末とし、繰り越し事業として実施することとした。	既に事業者により整備着手しているが、現場により施行条件が難しい箇所の報告があったため、代替え策の検討や関係者との折衝も考慮する。
①情報セキュリティインシデント発生時の対応手順や連絡方法に関する所属長や担当者の周知率	100%	100%	100%	100%	①インシデント発生時の対応手順や連絡方法は所属長が当然に知らなければならないため、100%の周知率を目標とする。	100%	A	A	・計画どおり監査及び研修を実施し、目指していた成果(職員周知)を達成できた。 ・新型コロナウイルスの影響により、庁内の研修のスタイルを集合研修から一部e-ラーニングにシフトすることができた。	・新しい働き方(テレワーク等)について、総務省から令和2年12月に公表された新セキュリティポリシーガイドラインを考慮し、研修カリキュラムの見直しを行なう。
障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A	A	・計画通りにシステムの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できた。	・令和3年度に実施する税務・国保年金等システム機器更改について、関係課及び受託業者と協力して、機器更新及びデータ移行等を確実に実施するとともに、システム全般の安定稼働を実現する。
法改正等を適切に反映した上で障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	法改正等に伴う機能改修を実施した上で、稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A	A	・改修内容に伴うシステムへの影響を回避し、計画通りにシステムの安定稼働を実現した。	・今後も発生する法改正等に適切に対応できるよう、各システム所管課との十分な情報共有に努める。
法改正等を適切に反映した上で障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	法改正等に伴う機能改修を実施した上で、稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A	A	・改修内容に伴うシステムへの影響を回避し、計画通りにシステムの安定稼働を実現した。	・統合型内部情報システムとの連携を確実に実施し、人事処理及び給与処理の安定稼働を実現する。
法改正等を適切に反映した上で障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	—	法改正等に伴う機能改修を実施した上で、稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A	A	・改修内容に伴うシステムへの影響を回避し、計画通りにシステムの安定稼働を実現した。	・関係各課及び開発ベンダーと協力してシステムの安定稼働を実現する。 ・今後も発生する課題や法改正等に適切に対応できるよう、各システム関係課と十分な情報共有に努める。
障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A	A	・計画どおりシステムの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できた。	・各種システムの見直し・改修・新規開発の際は、所管課とのヒアリングを実施し、システム所管課の要望と費用対効果の検証を行ったうえで実施する。
障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A	A	・計画どおりシステムの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できた。	・今後も、総務省が公表した「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を参考に本市情報セキュリティポリシーの見直しに対応したネットワーク環境を維持しつつ、市政総合ネットワークのセキュリティ確保及び安定稼働を実現する。